



東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部

2025年12月10日発行

第23号（通巻第383号）

発行者：星山 圭 編集者：組織部

在来線保線部門の組織の見直し 団体交渉での確認事項が実現！

今年6月20日に施行された「在来線保線部門の将来ビジョン実現に向けた組織の見直し」において、団体交渉で東日本ユニオンが要求し、会社側と確認した事項が実現しました。

今年の個人面談では、人事ユニットとの面談に加えて、設備ユニットとの面談が実現し、出向社員が意見や希望を主張できる機会が増えました。

出向社員の個人面談 人事ユニットに加え 設備ユニットとの面談が実現！

6月19日に行った2024年度申13号・「在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直しについて」に関する第2次申し入れの団体交渉で東日本ユニオンは、担当変更は社員本人の希望・納得感・考え方を尊重して行うよう求め、社員本人の希望を把握するための手段・方法を巡り議論しました。

管理者の采配やレベル・スキルにより把握の方法が左右されるべきではないという意見が伝わり、現実的なこととして、業務内容やまえた出向社員の希望や意見が伝わりにくい状態

がありました。そのため組合側が、JR本社社員・出向社員に関わらず社員の希望や考え方を聞く体制を強く求めると、会社側は、人事ユニット以外に設備ユニットが立ち会って面談を行う方向になると思うとして、把握の方法について会社として詰めていかなくてはならないとする考えを回答していました。

今年の個人面談では、これまでの人事ユニットとの面談に加えて、設備ユニットの技術センター所長、もしくは保線センター長との面談が実現し、出向社員が意見や希望を主張できる機会が増えました。施策の実施からまもなく半年を迎えます。担当変更時の対応、育成シートの活用方、入社5年目までの社員育成など、交渉での確認事項が守られているのか、施策の目的に合った取り組みとなっているのか、現場で働く労働者の視点で施策の検証を行っていきます。

新潟地本エルダー協議会主催 エルダー組合員 忘年会

呑んで一年を振り返り
新たな一年を迎えよう！



2025年12月20日（土）
17時30分より
会場 新津駅前

新たな組織と働き方について 新幹線統括本部より提案受ける

JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について 提案団体交渉

中央本部は11月20日に団体交渉を行い、新幹線統括本部より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

「勇翔2034」実現に向けて「融合と連携」をさらに加速するために、新幹線統括本部の組織と業務の再編を行うとしました。

◆ ◆ ◆

組織の見直しに伴う業務の再編について統括本部側は、現行の新幹線統括本部における現場第一線の職場と企画部門を融合した組織に見直し、本社事業執行部門に新幹線本部を設置するとしました。

具体的には、新潟新幹線運輸区、新潟新幹線車両センターなど運輸区・車両セ

退職まで安心して働くのに ふさわしい賃金制度とは？

シミュレーションを通じて自分の賃金を知る

酒田地区分会新賃金制度学習会



酒田地区分会は11月7日（金）に、分会事務所にて、「新賃金制度学習会」を開催しました。

新潟地本が作成したシミュレーションツールを活用し、現行の賃金の計算

方法や、会社が提案している新たな制度による賃金の求め方を学び、比較・検討をしてみました。

新たな賃金制度が提案されている中で、各種手当の意味や賃金の成り立ちを知ることができました。

学習会参加者からは「賃金の計算や内訳を知ることができてよかった」、「自分の賃金について考えるよい機会になった」等の声を聞くことができました。

これからも定年退職まで安心して働ける制度の実現をめざして、取り組みを創り出していきます。

（酒田地区分会投稿）

新幹線本部		融合する現場第一線の職場				
新幹線 運輸車両部		新潟新幹線運輸区 新潟新幹線車両センター ほか、計12機関				
新幹線設備部		新潟新幹線保線技術センター ほか、計9機関				
新幹線電気 ネットワーク部		上信越新幹線信号通信技術センター 上信越新幹線電力技術センター ほか、計6機関				
		改正				計
		変形 等	交 代	乗務員		
				日 勤	泊	
新幹線 運輸車両部	管理	79	16			95
	一般	391	30	92	131	644
新幹線設備部	管理	44				44
	一般	264				264
新幹線電気 ネットワーク部	管理	92				92
	一般	386				386

ンター12機関を統合し「新幹線運輸車両部」、新潟新幹線保線技術センターなど保線設備技術センター・保線技術センターの9機関で「新幹線設備部」、上信越新幹線信号通信技術センター・上信越新幹線電力技術センター・上信越新幹線電力センターとして取り扱うとしました。

新幹線本部では、社員の活躍フィールド拡大及び柔軟な働き方のため、異動の発令単位は「部」までとし、同一部内で業務が変わる際には、従来の異動や担当変更を含めすべてを「業務内容変更」として取り扱うとしました。

また、社員の在勤地指定は行わないとしました。

社員の働き方については同じ部で行われる様々な業務を全員で担う形になり、新幹線のオペレーションを維持しつつ、運輸士が企画と検修、検修士が企画と車掌、企画社員が車掌と検修といった形で仕事の融合を図っていくとしました。